

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2022年4月1日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス） 世界の株式等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資を行います。 ■実質的な運用は、バロン・キャピタル・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

バロン・グローバル・ フューチャー戦略 ファンド(資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2025年9月17日から2026年3月16日まで)

第 8 期

決算日 2026年3月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス (ネット配当込み、 円換算ベース)		公社債率 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期 (2024年3月15日)	11,237	0	12.6	137.16	14.3	0.0	97.7	6,388
5期 (2024年9月17日)	11,219	0	△ 0.2	140.65	2.6	0.0	97.4	4,780
6期 (2025年3月17日)	12,460	0	11.1	150.97	7.3	0.0	97.4	4,041
7期 (2025年9月16日)	15,685	0	25.9	176.56	16.9	0.0	97.6	4,731
8期 (2026年3月16日)	15,031	0	△ 4.2	196.57	11.3	0.0	97.3	3,879

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス (ネット配当込み、 円換算ベース)		公社債率 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年9月16日	円	%		%	%	%
9月末	15,685	—	176.56	—	0.0	97.6
10月末	16,054	2.4	178.84	1.3	0.0	97.6
11月末	17,398	10.9	190.27	7.8	0.0	97.9
12月末	16,458	4.9	192.25	8.9	0.0	97.6
2026年1月末	16,338	4.2	195.82	10.9	0.0	97.0
2月末	16,068	2.4	197.55	11.9	0.0	97.8
(期末) 2026年3月16日	15,213	△ 3.0	203.61	15.3	0.0	97.9
	15,031	△ 4.2	196.57	11.3	0.0	97.3

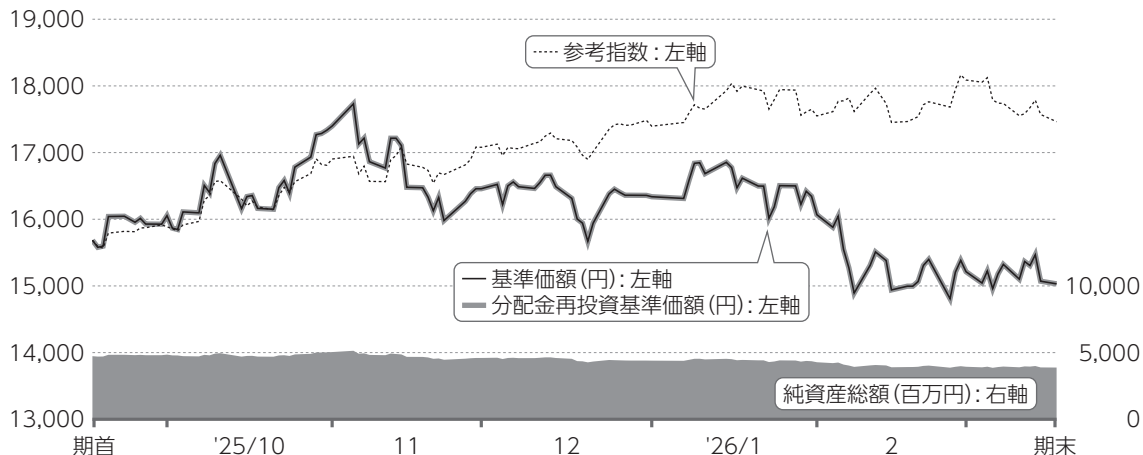
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年9月17日から2026年3月16日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,685円
期末	15,031円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2025年9月17日から2026年3月16日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

上昇要因

- オランダの半導体製造装置メーカー ASML Holding N.V.が上昇したこと

下落要因

- 韓国のeコマース（電子商取引）大手 Coupang, Inc.が下落したこと
- アルゼンチンのeコマース大手の MercadoLibre, Inc.が下落したこと
- 米国の企業向けクラウドセキュリティサービスを提供する Zscaler, Inc.が下落したこと

投資環境について（2025年9月17日から2026年3月16日まで）

グローバル株式市場は、上昇しました。また、為替市場は、米ドル・円とユーロ・円ともに上昇し、円安が進みました。

株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。9月は、F R B（米連邦準備制度理事会）の利下げ開始や堅調な経済指標を追い風に上昇し、A I 関連需要の拡大を背景としたテクノロジー株等が相場をけん引しました。その後は米中間の貿易摩擦懸念などが重石となり軟調な局面もみられましたが、底堅い企業業績や貿易摩擦懸念の後退とともに相場は回復しました。11月はA I 関連銘柄の過熱感などから調整する場面がありました。12月は良好な経済ファンダメンタルズやF R Bの追加利下げが支援材料となり持ち直しました。2026年1月以降は方向感に乏しい展開が続き、2月以降は中東情勢が緊迫化し地政学リスクに対する懸念が高まったことから、調整色が強まりました。

も、内外の金融政策動向が相場を左右する局面が続き、ユーロ高・円安が進みました。

為替市場

期を通じて、高市政権の財政政策や日本銀行の金融政策運営をめぐる市場の見方が円相場の重石となったことを背景に、米ドル高・円安となりました。ユーロについて

ポートフォリオについて（2025年9月17日から2026年3月16日まで）

当ファンド

「B SMDグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

B SMDグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）

当ファンドはバロン・キャピタルの投資哲学の根幹である、「長期的なオーナーシップマインド」に基づき、破壊的変化から恩恵を受けると考えられる企業に投資しています。期末時点のポートフォリオは33銘柄で構成されました。

当期間中は、クラウドやWeb、SaaS（クラウド上で提供されるソフトウェア）アプリケーションに対して統合的なセキュリティを提供する米国拠点のサイバーセキュリティ企業のNetskope, Inc.、血液から遺伝子情報を解析する独自技術を用いた診断サービスを提供する米国のヘルスケア企業のBillionToOne, Inc.、米国のカスタム電力・エネルギーインフラソリューションを手掛ける企業のForgent Power Solutions, Inc.に投資を開始しました。一方で、Endava plc、BILL Holdings, Inc.、ICICI Bank Limited、Afya Limited、Fiverr

International Ltd.を全売却とし、資金を新たな投資機会に振り向けました。

既存の主要銘柄は、構造的な成長テーマの進展と企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）の改善を背景に、引き続きポートフォリオの中核として堅調に推移しました。

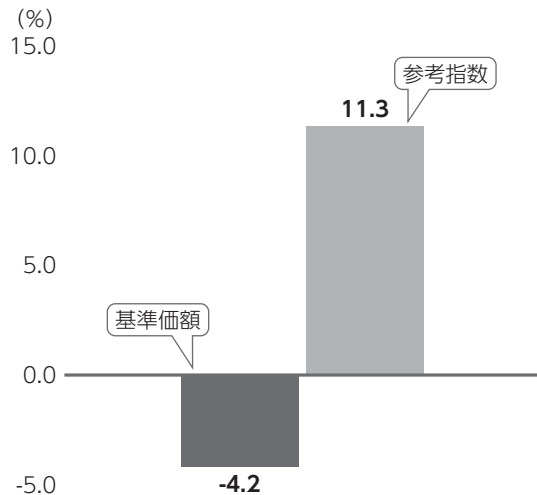
これらの投資行動を通じて、当ファンドは、クラウド・サイバーセキュリティ、ヘルスケア、エネルギーインフラといった複数の成長分野において、競争優位性と収益成長の持続性が期待される企業を中心としたポートフォリオを構築しています。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2025年9月17日から2026年3月16日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2025年9月17日から2026年3月16日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第8期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,990

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)」を高位に組み入れます。

B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)

市場は常に不確実性にさらされており、短期的には技術革新やマクロ環境の変化を背景に、企業価値に対する見方が大きく揺れ動くことがあります。近年はA Iの進展により、既存ビジネスモデルへの影響が意識される場面も見られますが、長期的に富を生み出すのは企業の本質的な競争力と持続的な収益成長であると考えています。

バロン・キャピタルは創業以来、株式を事業のオーナーシップと捉え、短期的な市場変動に左右されることなく、企業の中長期的な価値創造力を重視して投資を行ってきました。過去の技術革新の局面と同様に、A Iも優れた企業にとっては成長を加速させる要因となり得ると考えています。不透明な環境下では株価と企業価値の乖離が拡大しやすく、投資機会が生まれる局面でもあります。

当ファンドでは今後も、ファンダメンタルズに基づく厳選投資を通じて、長期的な

価値創造の実現を目指してまいります。また、企業経営陣との継続的な対話や分析を通じて投資仮説の精度を高め、ポートフォリオの質の向上にも努めてまいります。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2025年9月17日から2026年3月16日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	88円	0.543%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,160円です。
（投信会社）	(24)	(0.150)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(62)	(0.382)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.011)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(0)	(0.002)	
（その他）	(－)	(－)	
合計	88	0.545	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

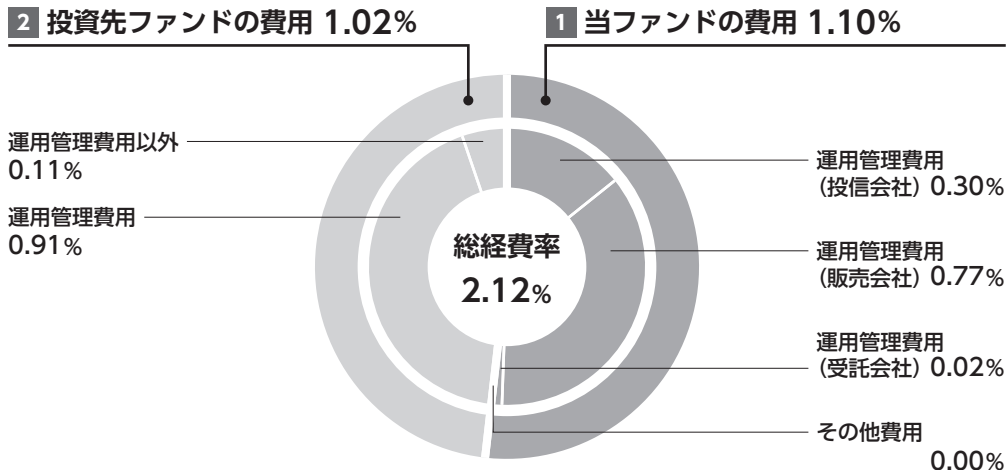
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



項目	比率
総経費率 (1 + 2)	2.12%
1 当ファンドの費用の比率	1.10%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.91%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.12%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年9月17日から2026年3月16日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	B S M Dグローバル・アドバンテージ・ ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）	77,783,961	123,155	538,582,447	843,944

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年9月17日から2026年3月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2025年9月17日から2026年3月16日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年3月16日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
B S M Dグローバル・アドバンテージ・ ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	口 3,047,312,695	口 2,586,514,209	千円 3,774,758	% 97.3
合 計	3,047,312,695	2,586,514,209	3,774,758	97.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 20	千口 20	千円 20	千円 20

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は792,869,484口です。

■ 投資信託財産の構成

（2026年3月16日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 3,774,758	% 96.6
マネー・トラスト・マザーファンド	20	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	131,149	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,905,928	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年3月16日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	3,905,928,830円
コール・ローン等	129,410,961
投資信託受益証券(評価額)	3,774,758,836
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	20,074
未 収 入 金	1,738,959
(B) 負 債	26,812,553
未 払 解 約 金	2,392,857
未 払 信 託 報 酬	24,309,847
そ の 他 未 払 費 用	109,849
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	3,879,116,277
元 本	2,580,802,411
次 期 繰 越 損 益 金	1,298,313,866
(D) 受 益 権 総 口 数	2,580,802,411口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,031円

※当期における期首元本額3,016,746,274円、期中追加設定元本額97,965,008円、期中一部解約元本額533,908,871円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2025年9月17日 至2026年3月16日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	331,265円
受 取 利 息	331,265
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 150,456,495
売 益	33,629,452
買 損	△ 184,085,947
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24,419,696
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 174,544,926
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,305,092,860
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	167,765,932
(配 当 等 相 当 額)	(240,935,889)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 73,169,957)
(G) 合 計(D + E + F)	1,298,313,866
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,298,313,866
追 加 信 託 差 損 益 金	167,765,932
(配 当 等 相 当 額)	(240,935,889)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 73,169,957)
分 配 準 備 積 立 金	1,305,092,860
繰 越 損 益 金	△ 174,544,926

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	240,935,889
(d) 分配準備積立金	1,305,092,860
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,546,028,749
1万口当たり当期分配対象額	5,990.50
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の株式等を主要投資対象とします。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（D R）や上場予定を含みます。）の中から、長期的に大きな成長が見込めると判断される企業に厳選して投資を行います。 ※特別買収目的会社や未上場企業の株式等へ投資を行う場合があります。 ●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●同一発行体の株式への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ●未上場株式への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ※保有する未上場株式の価格変動等に起因して保有割合が上記の水準を超過した場合、副投資顧問会社の判断に基づき、速やかに保有割合の調整を行うことを基本とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
配分方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用報酬：年0.7%程度 報酬代行会社報酬：年0.12%程度* 事務代行報酬：年0.05%程度（最低年35,000米ドル） *報酬代行会社報酬の中から、管理会社報酬（年5,000米ドル）および受託会社報酬（年10,000米ドル）が支払われます。 <p>※上記のほか、名義書換事務代行費用（最低年4,200米ドル）、保管費用（最低年12,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる報酬等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
管理会社	U B S マネジメント（ケイマン）リミテッド
副投資顧問会社	B A M C O インク
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。
備考	<ul style="list-style-type: none"> ●未上場株式への投資を行う場合、副投資顧問会社は価格評価代行会社として投資する未上場株式の日々の価格評価を行い、当該評価に基づいて当ファンドの純資産価格は計算されます。 ●未上場株式の評価価格は、当該企業の財務状態などの各種参照項目を反映したプライシングモデルに基づき算定されます。 ●また、当該価格評価プロセスは、副投資顧問会社において、運用部門から独立した組織によって運営、モニタリングされています。

以下には、「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2025年6月30日に終了した期間）

（単位：米ドル）

損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	
配当収入（外国源泉税 6,515米ドル控除後）	39,077
証券に係る純損益	10,896,763
デリバティブに係る純損益	(65,249)
	<hr/>
	10,870,591
受取利息	37,236
外国為替取引に係る純損益	60,347
純損益合計	<hr/>
	10,968,174
運用報酬	273,188
取引費用	9,405
管理事務代行報酬	45,000
保管報酬	18,999
仲介手数料	47,373
その他費用	47,149
営業費用合計	<hr/>
	441,114
償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	<hr/>
	10,527,060

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

組入上位銘柄

（基準日：2025年6月30日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	MercadoLibre, Inc.	一般消費財・サービス	9.4%
2	NVIDIA Corporation	情報技術	9.1%
3	Shopify Inc.	情報技術	8.4%
4	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	6.6%
5	Cloudflare, Inc.	情報技術	5.3%
6	Coupang, Inc.	一般消費財・サービス	5.3%
7	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	情報技術	4.9%
8	HDFC Bank Limited	金融	4.4%
9	Snowflake Inc.	情報技術	4.0%
10	argenx SE	ヘルスケア	3.4%
	全銘柄数		34銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

マネー・トラスト・マザーファンド

第10期（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
6 期（2021年10月12日）	円		%	%	百万円
7 期（2022年10月12日）	9,962	△0.1		70.1	15
8 期（2023年10月12日）	9,958	△0.0		73.8	15
9 期（2024年10月15日）	9,952	△0.1		75.0	15
10 期（2025年10月14日）	9,949	△0.0		99.7	1,316
	9,973	0.2		99.0	787

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

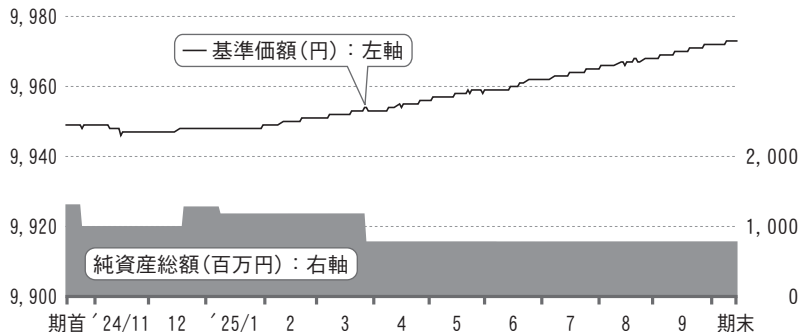
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年10月15日	円		%		%
10月末	9,949		—		99.7
11月末	9,949		0.0		99.5
12月末	9,947		△0.0		99.5
2025年1月末	9,948		△0.0		99.6
2月末	9,949		0.0		99.6
3月末	9,951		0.0		99.5
4月末	9,953		0.0		99.3
5月末	9,956		0.1		99.2
6月末	9,959		0.1		99.1
7月末	9,962		0.1		99.2
8月末	9,965		0.2		99.2
9月末	9,968		0.2		99.1
(期 末) 2025年10月14日	9,972		0.2		99.0
	9,973		0.2		99.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

基準価額等の推移



期首	9,949円
期末	9,973円
騰落率	+0.2%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

短期金利は、上昇しました。

政府による電気・ガス料金支援の縮小や食品価格の上昇を背景にCPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+3.7%まで上昇しました。その後、政策効果により、CPIコアは低下しましたが、食品価格の高止まりを背景に前年比+2%以上での推移は継続しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、1月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.5%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく

短期の資金の貸借)翌日物金利を0.5%程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から円安が進行したことを背景に日銀の利上げ時期が近づいているとの思惑が高まり、上昇基調で推移しました。実際に1月に行われた金融政策決定会合では利上げが決定され、利回りはさらに上昇しました。その後は、トランプ政権による関税政策の影響や、国内の政治動向をにらみ、一進一退の動きとなりました。しかし、日銀は利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、期末にかけて利回りは緩やかな上昇基調となりました。

▶ ポートフォリオについて (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に若干見られているものの、日米貿易合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,988,010	809,839 (3,712,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
 ※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	3,988	2	0.1	809	309	38.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年10月14日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 780,500 (775,200)	千円 780,213 (774,934)	% 99.0 (98.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 99.0 (98.4)
合計	780,500 (775,200)	780,213 (774,934)	99.0 (98.4)	— (—)	— (—)	— (—)	99.0 (98.4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期		末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1324国庫短期証券	% —	千円 770,000	千円 769,747	2025/11/10
	1276国庫短期証券	—	2,600	2,597	2025/12/22
	342 10年国債	0.1000	2,500	2,495	2026/03/20
	148 5年国債	0.0050	2,600	2,588	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	2,800	2,784	2026/09/20
小	計	—	780,500	780,213	—
合	計	—	780,500	780,213	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項目	期		末	
	評価額	比率	評価額	比率
公社債	千円 780,213	% 99.0	千円 780,213	% 99.0
コール・ローン等、その他	7,634	1.0	7,634	1.0
投資信託財産総額	787,848	100.0	787,848	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	787,848,617円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,634,326
公 社 債 (評価額)	780,213,976
未 収 利 息	284
前 払 費 用	31
(B) 純 資 産 総 額 (A)	787,848,617
元 本	789,943,336
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,094,719
(C) 受 益 権 総 口 数	789,943,336口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	9,973円

※当期における期首元本額1,323,298,164円、期中追加設定元本額281,508,843円、期中一部解約元本額814,863,671円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー (かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー (かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー (充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド (資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド (3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド (6%目標受取型)	100,141円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル (予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル (資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S 米国中型成長株式ファンド (為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S 米国中型成長株式ファンド (為替ヘッジなし)	1,003,311円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド (資産成長型)	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド (予想分配金提示型)	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
CLOインカムファンド (為替ヘッジなし)	562,928円
CLOインカムファンド (為替ヘッジあり)	50,262円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型)	35,180円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年4回決算型)	10,052円
トータルヘッジ用ファンドSMB 1号<適格機関投資家限定>	311,651,749円
トータルヘッジ用ファンドSMB 2号<適格機関投資家限定>	462,646,872円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,267,672円
受 取 利 息	2,267,672
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 48,224
売 買 益	181,470
売 買 損	△ 229,694
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	2,219,448
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,814,356
(E) 解 約 差 損 益 金	3,964,032
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,463,843
(G) 合 計 (C + D + E + F)	△ 2,094,719
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 2,094,719

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)